

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 小松精練株式会社

コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石倉 幸雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0761-55-8071

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	39,188	△2.6	1,006	△22.6	1,418	15.9	893	△7.0
20年3月期	40,245	7.1	1,300	15.3	1,224	△25.8	961	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.94	—	3.2	3.3	2.6
20年3月期	22.51	—	3.4	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 167百万円 20年3月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,700	28,044	65.1	636.04
20年3月期	44,882	29,217	62.7	659.46

(参考) 自己資本 21年3月期 27,141百万円 20年3月期 28,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,964	△248	△686	7,477
20年3月期	1,524	△1,776	△566	6,485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	512	53.3	1.8
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	512	53.3	1.9
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		64.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	△25.2	580	△39.9	700	△40.8	480	△48.2	11.25
通期	32,000	△18.3	1,000	△0.7	1,250	△11.9	800	△10.5	18.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 43,140,999株 20年3月期 43,140,999株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 468,961株 20年3月期 444,329株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,279	△8.2	766	△31.8	1,139	15.6	725	△11.1
20年3月期	32,978	7.2	1,122	1.4	985	△36.7	815	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.00	—
20年3月期	19.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	37,402		26,171	70.0			613.32	
20年3月期	40,208		27,114	67.4			635.05	

(参考) 自己資本 21年3月期 26,171百万円 20年3月期 27,114百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	△25.7	400	△30.3	520	△30.3	320	△42.6	7.50
通期	24,500	△19.1	830	8.3	1,120	△1.7	680	△6.3	15.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切り捨て)

	連結	(対前期比増減)	単独	(対前期比増減)	連短倍率
売上高	39,188	(2.6%減)	30,279	(8.2%減)	1.29
営業利益	1,006	(22.6%減)	766	(31.8%減)	1.31
経常利益	1,418	(15.9%増)	1,139	(15.6%増)	1.25
当期純利益	893	(7.0%減)	725	(11.1%減)	1.23
1株当たりの当期純利益	20.94円	(7.0%減)	17.00円	(11.0%減)	1.23
総資産	41,700	(7.1%減)	37,402	(7.0%減)	1.11
純資産	28,044	(4.0%減)	26,171	(3.5%減)	1.07
自己資本比率	65.1%	(2.4ポイント増)	70.0%	(2.6ポイント増)	—

当連結会計年度における我が国経済は、前期から続く原油・原材料価格の急騰に始まり、とりわけ第3四半期以降は米国のリーマンショックに端を発した未曾有の全世界規模に及ぶ金融危機の実体経済への波及、急速な円高による輸出の減少等の影響により、企業業績の大幅な悪化、倒産の増加、設備投資の減少、失業者の急増など極めて深刻な状況で推移いたしました。

繊維業界におきましても燃料・原材料価格高騰による製造コストの異常な上昇に加え、10月以降の経済環境の急速な悪化や円高による輸出環境の悪化、先行きに対する不安感の増大による内需の低迷など非常に厳しい状況の下で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「One (ワン) 小松精練」の方針を掲げ、グループ企業の危機感の共有と迅速な意思決定、とりわけ事業の選択と集中を進め、環境に左右されない強固な収益基盤の確立に努めてまいりました。

特にグループ間に加え、産地企業並びに産官学との連携による技術・商品開発体制の強化と深堀り、国内市場のみならず欧州、中東、中国市場など重点市場を中心とした市場の深耕及び新規用途開拓による市場の拡大に加え、製品事業への経営資源の集中投入など重点施策を推進しました。同時に原材料の代替や調達ルートの変更、製造方法の見直し、グループ内での燃料・ユーティリティの共有によるエネルギーの有効活用など、積極的な原価低減による収益基盤の強化に努めました。また、グループ事業の全体最適を図り、不採算事業からの撤退、事業の統廃合、M&Aの実施による事業拡大など積極的な事業構造の改革を進めてまいりました。

しかしながら期前半での燃料・原材料価格高騰の影響や期後半の事業環境の激変、円の独歩高による海外売上高の減少等により、当連結会計年度の売上高は39,188百万円（前期比2.6%減）、営業利益は1,006百万円（前期比%22.6減）となりました。また資金運用政策の転換により、経常利益は1,418百万円（前期比15.9%増）、当期純利益は893百万円（前期比7.0%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

【事業別概況】

繊維事業

- ・衣料ファブリック部門においては、“ルガーノ”“テクノビンテージB J”“テクノビンテージB B”など当社が得意とする高感性素材は国内及び欧州市場において好調に推移した他、中東市場向けハイブリッド素材も順調に拡大いたしました。しかし、期央以降、国内消費不振に加え、全世界的な不況の影響や円高の進行による海外売上高の減少により、当部門は前期比で減収となりました。
- ・資材ファブリック部門では、リビング分野における汎用カーテン用途からの戦略的撤退や車輻分野、電材分野での急激な事業環境の悪化を受け、当部門は前期比で減収となりました。
- ・製品部門では、水着企画販売会社㈱ヤマトヤの孫会社化による水着の大幅な拡大に加え、ファッションアパレル、ユニフォーム、製品染めの各分野が堅調に推移したことにより前期比で大幅増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は38,473百万円（前期比2.5%減）となりました。

その他事業

物流（倉庫、運送）分野は、好調に推移したものの、機械エンジニア分野からの撤退を図った結果、当連結会計年度の当事業の売上高は715百万円（前期比8.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国での金融危機に端を発した世界的な規模での不況の長期化は避けられず、企業業績の悪化、民間設備投資の低迷は続く予測されます。また、個人消費についても先行き不安を背景とした生活防衛意識の高まりから低調に推移するものと思われま

す。この様な状況の中、当社グループも減産は余儀なきものの、“量より質”の方針の下、引き続き衣料・資材両分野の商品開発、新規市場開拓のための積極的な投資を行い、同時に製造段階でのロスの排除やフレキシブルな生産体制の整備によるローコスト化、また環境対応を志向した商品開発や製造工程の構築など、次の飛躍の為に体質強化を行ってまいります。

特に中国工場と連携した製造力、及びマーケティング力への強力投資によるグローバルオペレーション、及び2.7次産業化を目指す製品事業に対しても積極的に経営資源を投入し、消費者のニーズをいち早く素材開発へ活かす体制作り、更には、屋上緑化事業材や水質浄化事業への参入による環境対応ビジネスの拡大をグループ全体で進めてまいります。

以上の予測される環境に対する施策により次期の連結業績の見通しは売上高32,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益800百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,182百万円減少し、41,700百万円となりました。主に売上高の減少により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1,618百万円減少したことや、株式市場の大幅な下落により株式の評価額が減少したため、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ2,334百万円減少したことによるものです。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,009百万円減少し13,655百万円となりました。仕入債務の決済方法を変更したことや、仕入高の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金が328百万円増加したものの、株式市場及び為替相場の影響により評価・換算差額が前連結会計年度末に比べ1,344百万円減少したため、当連結会計年度末の純資産額は前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し28,044百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524	1,964	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	△248	1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566	△686	△120
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△37	△39
現金及び現金同等物の増減額	△816	992	1,809
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	6,485	△816
現金及び現金同等物の期末残高	6,485	7,477	992

当連結会計年度末における資金の状況は、仕入債務の決済方法を手形から現金に変更したことにより債務が減少したものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは1,964百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、子会社株式の取得等により、248百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払等により、686百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ992百万円の増加の7,477百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	63.2	61.2	62.7	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	50.1	53.6	38.6	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	412.8	17.1	17.9	19.8	28.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.2	641.7	948.3	452.5	206.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金につきましては、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当金につきましても、当期の配当と同額の1株当たり12円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」および「その他の事業」を主な事業として展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。

①繊維事業

当 社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。

連結子会社

(株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車輦内装材の専用ファブリックの製造及び販売。

ケーエス染色(株) : ナイロン(合繊)ファブリックに特化した製造及び販売。

(株)カ・インパナ : ニット及び織物のファブリック開発からアパレルまでの企画・製造及び販売。

(株)ヤマトヤ : 高機能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。

小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

なお、当連結会計年度中において、ケーエス染色(株)は、(株)クレスポ及び(株)ドムを吸収合併しております。

②その他の事業

連結子会社

(株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装、保管及び出荷。

非連結子会社

小松エージェンシー(株) : 損害保険の代理店業務。

(株)ロジックス : 土地・建物の賃貸。

(有)小松精練テクノフロント : 染色加工等のコンサルティング及び技術指導。

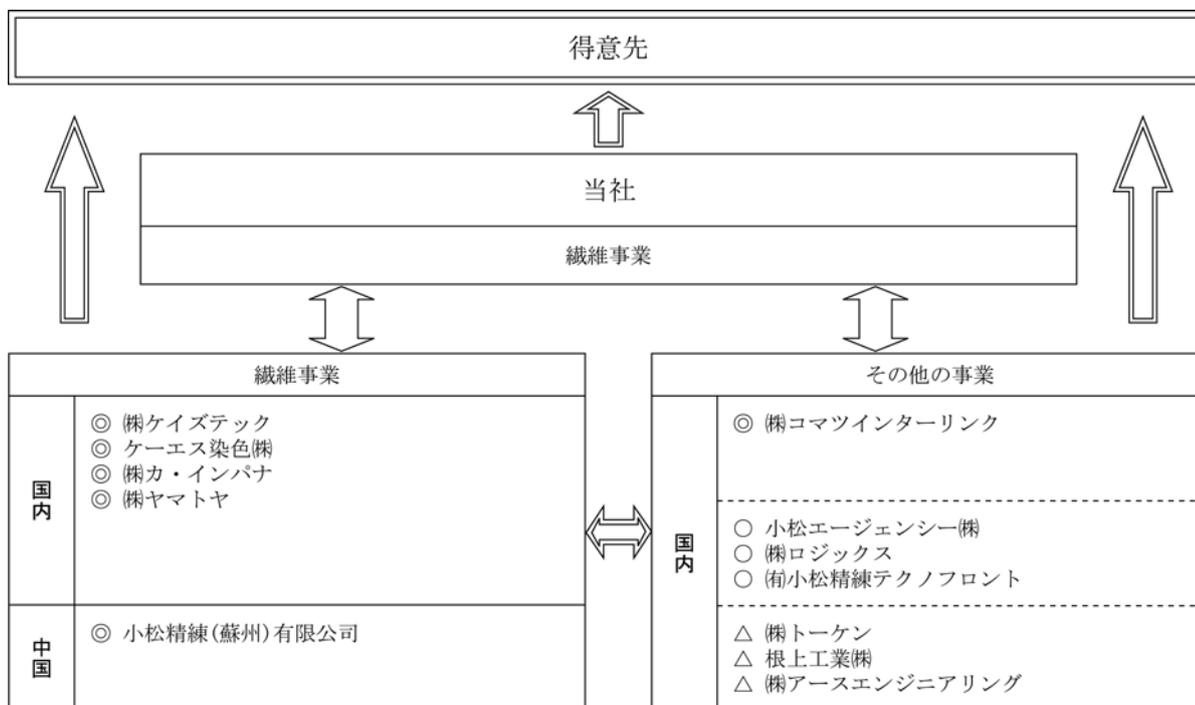
関連会社

(株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施行及び販売を行う総合建設業。

根上工業(株) : 化成品の製造及び販売。

(株)アースエンジニアリング : 発泡セラミックスの製造及び販売

なお、(株)アースエンジニアリングにつきましては、平成21年2月に株式を取得し、関連会社となっております。



注：上記会社名の◎は連結子会社(計6社)、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計3社)、△は関連会社〔持分法適用会社〕(計3社)を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、および関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、“量より質”を重視した経営に徹し、越境型連邦経営を含む事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）5%の達成を目標としております。同時に効率の改善を行い、重点事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

直近においては取り巻く環境は、全世界的な景気後退による企業業績の悪化や個人消費の不振などかつてない厳しい局面で推移しております。中長期的には成長市場でもある新興国の参入に伴う国際競争の激化や資源不足、環境経営力が諸産業の競争力に顕著な影響を及ぼすことが予測されます。この変化にいち早く対応するため、当社グループは「One（ワン）小松精練」の方針を徹底して、連結経営の強化、事業構造のイノベーションを進め、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

① 戦略的連携による先端ファブリックの開発

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携の強化を図り、感性、機能性の両面でグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、主力のファッション、スポーツ分野、並びに資材ファブリック部門において新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

② グローバルオペレーションの推進

諸資源の高い輸入依存度、及び人口減少に伴う国内市場の縮小、新興国市場の増大を見越し、グローバルな視点での対応が課題であり、欧州、北米、中国を重点市場と位置付け積極的な海外市場への販売拡大に努めてまいります。特に欧州、北米、中国市場を中心とした直接輸出に徹して、市場・用途の開拓を図り、規模拡大を目指します。また小松精練（蘇州）有限公司との連携・補完を強化し、グローバル最適生産・最適販売を加速させてまいります。

③ 製品事業の強力拡大

繊維事業の新たな柱として、グループの(株)カ・インパナ並びにアンテナ・アパレルメーカー（株）ヤマトヤを軸とした製品事業の拡大に努めると同時に、無縫製製品、ガーメント・ダイの拡売、及び当社グループの差別化素材との組み合わせによる新製品の開発によって小売市場に限りなく近い2.7次産業化をグループ全体で目指します。

④ 環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガス（CO₂）やVOC（揮発性有機化合物）排出量、産業廃棄物の更なる削減に取り組むと同時に、新規事業として屋上緑化材や水質浄化事業への参入を行い、グループの新たな事業の柱とすべく拡大を目指します。

⑤ コストダウンの推進

原材料の海外調達拡大に加え、製造工程の見直し、染料・薬品の処方の統一、生産性の向上等の製造原価低減、省エネ・省資源用自社機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、“値頃感”のある商品開発により収益体質の強化を図ってまいります。

4. 結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,885	5,526
受取手形及び売掛金	10,376	8,758
有価証券	3,397	3,850
たな卸資産	4,760	—
商品及び製品	—	2,359
仕掛品	—	791
原材料及び貯蔵品	—	1,528
繰延税金資産	256	140
その他	337	310
貸倒引当金	△12	△87
流動資産合計	25,000	23,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 3,194	※4 3,868
機械装置及び運搬具(純額)	※4 4,095	※4 3,661
土地	1,961	2,132
建設仮勘定	39	15
その他(純額)	226	266
有形固定資産合計	※1 9,515	※1 9,944
無形固定資産	278	370
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,341	※2 6,006
繰延税金資産	1,535	1,893
その他	528	331
貸倒引当金	△316	△25
投資その他の資産合計	10,088	8,206
固定資産合計	19,882	18,521
資産合計	44,882	41,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,573	6,531
短期借入金	269	509
未払法人税等	47	10
賞与引当金	512	191
その他	989	1,448
流動負債合計	10,391	8,691
固定負債		
退職給付引当金	4,803	4,406
役員退職慰労引当金	401	431
その他	68	125
固定負債合計	5,273	4,963
負債合計	15,665	13,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,320	18,659
自己株式	△200	△210
株主資本合計	27,521	27,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	△547
為替換算調整勘定	76	△160
評価・換算差額等合計	635	△708
少数株主持分	1,060	903
純資産合計	29,217	28,044
負債純資産合計	44,882	41,700

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,245	39,188
売上原価	※1 33,701	※1 32,758
売上総利益	6,544	6,429
販売費及び一般管理費	※2, ※8 5,244	※2, ※8 5,423
営業利益	1,300	1,006
営業外収益		
受取利息	81	69
受取配当金	95	87
持分法による投資利益	172	167
その他	243	210
営業外収益合計	592	534
営業外費用		
支払利息	3	9
有価証券運用損	628	—
為替差損	16	96
その他	19	16
営業外費用合計	668	122
経常利益	1,224	1,418
特別利益		
固定資産売却益	※3 161	※3 148
国庫補助金	113	47
その他	48	—
特別利益合計	323	196
特別損失		
固定資産除却損	※5 24	※5 62
投資有価証券評価損	49	71
固定資産圧縮損	※6 111	※6 42
その他	※4, ※7 20	※4, ※7 12
特別損失合計	205	188
税金等調整前当期純利益	1,341	1,426
法人税、住民税及び事業税	375	31
法人税等調整額	55	507
法人税等合計	431	539
少数株主損失(△)	△50	△7
当期純利益	961	893

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
前期末残高	17,785	18,320
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△554
当期純利益	961	893
当期変動額合計	534	338
当期末残高	18,320	18,659
自己株式		
前期末残高	△192	△200
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△10
当期変動額合計	△7	△10
当期末残高	△200	△210
株主資本合計		
前期末残高	26,994	27,521
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△554
当期純利益	961	893
自己株式の取得	△7	△10
当期変動額合計	526	328
当期末残高	27,521	27,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,432	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	△1,106
当期変動額合計	△872	△1,106
当期末残高	559	△547
為替換算調整勘定		
前期末残高	52	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△237
当期変動額合計	23	△237
当期末残高	76	△160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,484	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	△1,344
当期変動額合計	△849	△1,344
当期末残高	635	△708
少数株主持分		
前期末残高	1,420	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	△156
当期変動額合計	△359	△156
当期末残高	1,060	903
純資産合計		
前期末残高	29,899	29,217
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△554
当期純利益	961	893
自己株式の取得	△7	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,208	△1,501
当期変動額合計	△682	△1,172
当期末残高	29,217	28,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,341	1,426
減価償却費	1,478	1,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	△219
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△229	△442
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△167
受取利息及び受取配当金	△176	△156
支払利息	3	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	71
有価証券運用損益 (△は益)	628	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△114	△81
補助金収入	△113	△47
固定資産圧縮損	111	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△255	1,991
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△316	291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△631	826
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	△2,820
その他	△195	44
小計	2,038	1,941
利息及び配当金の受取額	202	177
利息の支払額	△3	△9
法人税等の支払額	△713	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30
定期預金の払戻による収入	40	550
有価証券の償還による収入	3,107	2,297
有価証券の取得による支出	△2,897	△1,000
投資有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の売却による収入	472	—
投資有価証券の取得による支出	△1,104	△426
固定資産の取得による支出	△1,593	△1,745
固定資産の売却による収入	234	163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△383
関係会社株式の売却による収入	235	—
関係会社株式の取得による支出	△292	△20
その他	22	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	△248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132	△121
配当金の支払額	△426	△554
自己株式の取得による支出	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816	992
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	6,485
現金及び現金同等物の期末残高	6,485	7,477

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック(旧社名小松住江テック(株)) ケーエス染色(株) (株)カ・インパナ (株)ドム (株)クレスポ (株)コマツインターリンク</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました小松精練エンジニアリング(株)につきましては平成19年12月に清算いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)カ・インパナ (株)ヤマトヤ (株)コマツインターリンク</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました(株)クレスポにつきましては、平成20年9月に、(株)ドムにつきましては平成21年3月にケーエス染色(株)と合併し、清算しております。</p> <p>(株)ヤマトヤにつきましては、当連結会計年度中(平成20年4月)において、(株)カ・インパナが同社の株式の全てを取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>関連会社 2社 (株)トーケン 根上工業(株)</p> <p>従来持分法を適用しておりました(株)オノモリにつきましては平成20年3月に当社が所有する同社の株式を全て売却しております。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書を持分法投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社 3社 (株)トーケン 根上工業(株) (株)アースエンジニアリング (株)アースエンジニアリングにつきましては、平成21年2月に同社の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>																														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイズテック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ドム</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)クレスポ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ドム	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイズテック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマトヤ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ヤマトヤ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日
会社名	決算日																															
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																															
(株)ケイズテック	12月31日																															
ケーエス染色(株)	12月31日																															
(株)カ・インパナ	12月31日																															
(株)ドム	12月31日																															
(株)クレスポ	12月31日																															
(株)コマツインターリンク	12月31日																															
会社名	決算日																															
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																															
(株)ケイズテック	12月31日																															
ケーエス染色(株)	12月31日																															
(株)カ・インパナ	12月31日																															
(株)ヤマトヤ	12月31日																															
(株)コマツインターリンク	12月31日																															

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 主として移動平均法</p> <p>製品 主として個別法</p> <p>仕掛品 主として個別法</p> <p>原材料 主として移動平均法</p> <p>貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社1社において当制度は廃止しており、「役員退職慰労引当金」は各社の制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="236 846 609 904"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>3,810百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」(前連結会計年度△11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	前連結会計年度	3,810百万円	当連結会計年度	1,600百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,005百万円、912百万円、1,842百万円であります。</p>
前連結会計年度	3,810百万円				
当連結会計年度	1,600百万円				

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,074百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,344百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,775百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,940百万円
3 偶発債務 当社におきましては、従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。	3 偶発債務 当社におきましては、従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。
※4 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※4 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、機械装置及び運搬具39百万円、その他3百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具21百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 87百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 272百万円 貸倒引当金繰入額 316百万円 役員報酬 393百万円 給料手当 1,001百万円 賞与引当金繰入額 114百万円 退職給付費用 90百万円 福利厚生費 269百万円 減価償却費 134百万円 賃借料 226百万円 試験研究費 820百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 269百万円 貸倒引当金繰入額 60百万円 役員報酬 436百万円 給料手当 1,139百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 63百万円 福利厚生費 280百万円 減価償却費 145百万円 賃借料 242百万円 試験研究費 805百万円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 161百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 148百万円 機械装置及び運搬具 0百万円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 その他 2百万円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 32百万円 その他 5百万円 無形固定資産 1百万円
※6 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 10百万円	※6 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39百万円 その他 3百万円
	※7 固定資産減損損失の内訳は、次のとおりであります。 土地 6百万円 無形固定資産 1百万円
※8 研究開発費の総額 一般管理費 820百万円	※8 研究開発費の総額 一般管理費 805百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	—	—	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	430,555	13,774	—	444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	213	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	—	—	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,329	24,632	—	468,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,632株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	256	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,885百万円	現金及び預金勘定 5,526百万円
譲渡性預金(有価証券) 600百万円	譲渡性預金(有価証券) 2,050百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 98百万円
取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 499百万円	取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 一百万円
現金及び現金同等物 6,485百万円	現金及び現金同等物 7,477百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,465	780	40,245	—	40,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,030	2,042	(2,042)	—
計	39,477	2,811	42,288	(2,042)	40,245
営業費用	38,291	2,703	40,995	(2,049)	38,945
営業利益	1,185	107	1,293	7	1,300
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,504	1,303	45,808	(925)	44,882
減価償却費	1,456	28	1,484	(11)	1,473
資本的支出	1,122	35	1,157	(11)	1,146

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,473	715	39,188	—	39,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	2,025	2,038	(2,038)	—
計	38,486	2,740	41,226	(2,038)	39,188
営業費用	37,622	2,603	40,225	(2,043)	38,181
営業利益	864	137	1,001	5	1,006
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	40,517	1,370	41,887	(187)	41,700
減価償却費	1,538	31	1,570	—	1,570
資本的支出	2,183	10	2,194	(1)	2,192

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,412	2,423	723	4,767	15,326
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	40,245
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	6.0	1.8	11.9	38.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,931	4,543	1,625	625	829	13,555
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	39,188
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	11.6	4.1	1.6	2.1	34.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 上記以外の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、その他の地域に含めておりました「中東」につきましては、当連結会計年度において連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 社債	300	300	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	600	600	△0
	(2) 社債	299	299	△0
	小計	899	899	△0
合計		1,200	1,199	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597	4,676	1,078
	(2) 債券	—	—	—
	小計	3,597	4,676	1,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	721	575	△146
	(2) 債券	—	—	—
	小計	721	575	△146
合計		4,319	5,251	931

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
635	—	464

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	1,600
資産担保コマーシャルペーパー	1,697
合計	3,297

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,988
合計	1,988

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	600	—	—
社債	100	299	200	—
その他	3,297	—	—	—
合計	3,397	900	200	—

(注) 株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、49百万円減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	600	601	1
	(2) 社債	399	400	0
	小計	1,000	1,001	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 社債	99	99	△0
	小計	99	99	△0
合計		1,100	1,101	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	162	246	84
	(2) 債券	—	—	—
	小計	162	246	84
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,332	3,327	△1,005
	(2) 債券	—	—	—
	小計	4,332	3,327	△1,005
合計		4,494	3,573	△921

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	3,050
資産担保コマーシャルペーパー	—
合計	3,050

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,133
合計	2,133

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	600	—	—	—
社債	199	99	200	—
その他	3,050	—	—	—
合計	3,850	99	200	—

(注) 株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、20百万円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円46銭	1株当たり純資産額	636円04銭
1株当たり当期純利益	22円51銭	1株当たり当期純利益	20円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,217	28,044
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,156	27,141
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,060	903
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	444	468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,696	42,672

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	961	893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	961	893
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,702	42,684

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が少ないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175	4,295
受取手形	3,205	2,613
売掛金	5,291	4,648
有価証券	3,397	3,850
商品及び製品	1,804	1,748
原材料	1,481	—
仕掛品	717	633
貯蔵品	6	—
原材料及び貯蔵品	—	1,186
関係会社短期貸付金	1,108	962
繰延税金資産	241	133
その他	210	287
貸倒引当金	△6	△83
流動資産合計	22,632	20,277
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,672	※3 2,298
構築物（純額）	※3 208	※3 404
機械及び装置（純額）	※3 2,198	※3 2,205
車両運搬具（純額）	15	13
工具、器具及び備品（純額）	※3 170	※3 227
土地	1,524	1,516
建設仮勘定	39	—
有形固定資産合計	※1 5,830	※1 6,666
無形固定資産		
ソフトウェア	98	85
特許権	7	6
商標権	0	0
その他	12	11
無形固定資産	118	102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,566	4,066
関係会社株式	3,416	3,941
出資金	3	3
長期貸付金	71	145
関係会社長期貸付金	—	220
破産更生債権等	316	12
繰延税金資産	1,451	1,862
その他	117	116
貸倒引当金	△316	△12
投資その他の資産合計	11,626	10,356
固定資産合計	17,575	17,124
資産合計	40,208	37,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,027	1,610
買掛金	3,832	3,728
未払金	156	478
未払費用	330	266
未払法人税等	25	—
未払消費税等	28	25
前受金	16	5
預り金	35	33
賞与引当金	480	178
設備関係支払手形	106	277
流動負債合計	8,040	6,604
固定負債		
退職給付引当金	4,618	4,174
役員退職慰労引当金	401	401
その他	33	49
固定負債合計	5,053	4,625
負債合計	13,094	11,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	194	318
固定資産圧縮特別勘定積立金	75	—
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	1,929	2,051
利益剰余金合計	17,358	17,528
自己株式	△200	△210
株主資本合計	26,559	26,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	△548
評価・換算差額等合計	555	△548
純資産合計	27,114	26,171
負債純資産合計	40,208	37,402

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
加工料収入	13,301	12,850
製品売上高	15,042	13,827
商品売上高	4,477	3,428
その他の売上高	156	172
売上高合計	32,978	30,279
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,766	1,804
当期商品仕入高	4,659	3,697
当期製品製造原価	22,543	21,446
他勘定振替高	※3 177	※3 203
商品及び製品期末たな卸高	1,804	1,748
売上原価合計	※1 26,985	※1 24,997
売上総利益	5,992	5,281
販売費及び一般管理費	※2, ※4 4,869	※2, ※4 4,515
営業利益	1,122	766
営業外収益		
受取利息	36	59
有価証券利息	57	26
受取配当金	174	158
その他	232	202
営業外収益合計	501	446
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	10	73
有価証券運用損	628	—
その他	0	0
営業外費用合計	639	73
経常利益	985	1,139
特別利益		
固定資産売却益	※5 161	※5 148
国庫補助金	113	47
子会社清算益	124	—
特別利益合計	398	195
特別損失		
固定資産売却損	※6 5	※6 3
固定資産除却損	※7 22	※7 22
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	49	71
固定資産圧縮損	※8 111	※8 42
その他	※9 —	※9 7
特別損失合計	189	147
税引前当期純利益	1,194	1,187
法人税、住民税及び事業税	326	13
法人税等調整額	52	448
法人税等合計	378	461
当期純利益	815	725

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,720	4,720
資本剰余金合計		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	746	746
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	—	—
圧縮積立金		
前期末残高	217	194
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	146
圧縮積立金の取崩	△22	△21
当期変動額合計	△22	124
当期末残高	194	318
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	75
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	75	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△75
当期変動額合計	75	△75
当期末残高	75	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,411	14,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,411	14,411
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,573	1,929
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△554
当期純利益	815	725
特別償却準備金の取崩	20	—
圧縮積立金の積立	—	△146
圧縮積立金の取崩	22	21
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△75	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	75
当期変動額合計	356	122
当期末残高	1,929	2,051
利益剰余金合計		
前期末残高	16,969	17,358
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△554
当期純利益	815	725
当期変動額合計	388	170
当期末残高	17,358	17,528
自己株式		
前期末残高	△192	△200
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△10
当期変動額合計	△7	△10
当期末残高	△200	△210
株主資本合計		
前期末残高	26,178	26,559
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△554
当期純利益	815	725
自己株式の取得	△7	△10
当期変動額合計	380	160
当期末残高	26,559	26,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,427	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	△1,103
当期変動額合計	△872	△1,103
当期末残高	555	△548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,427	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	△1,103
当期変動額合計	△872	△1,103
当期末残高	555	△548
純資産合計		
前期末残高	27,605	27,114
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△554
当期純利益	815	725
自己株式の取得	△7	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	△1,103
当期変動額合計	△491	△942
当期末残高	27,114	26,171

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 (工程別総合原価計算法) 貯蔵品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益低価による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 製品 個別法 仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づき方法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 3,810百万円 当事業年度 1,600百万円</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,643百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員が独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。 小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。 また、同社の関税の納付に対して103百万円(7,300千人民元)の保証を行っております。</p> <p>※3 当事業年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、構築物101百万円、機械及び装置10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,280百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員が独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。 小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。 また、同社の関税の納付に対して62百万円(4,350千人民元)の保証を行っております。</p> <p>※3 当事業年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、機械及び装置39百万円、工具、器具及び備品3百万円あります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物106百万円、機械及び装置21百万円あります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費 777百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費 756百万円
※3 他勘定振替高は、広告宣伝費その他への振替であります。	※3 他勘定振替高は、広告宣伝費その他への振替であります。
※4 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 308百万円 運賃 426百万円 貸倒引当金繰入額 316百万円 役員報酬 300百万円 給料手当 811百万円 賞与手当 43百万円 賞与引当金繰入額 110百万円 退職給付費用 87百万円 福利厚生費 201百万円 租税公課 106百万円 減価償却費 126百万円 賃借料 212百万円 試験研究費 777百万円 雑費 585百万円	※4 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 295百万円 運賃 378百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 役員報酬 333百万円 給料手当 858百万円 賞与手当 55百万円 賞与引当金繰入額 48百万円 退職給付費用 56百万円 福利厚生費 188百万円 租税公課 88百万円 減価償却費 131百万円 賃借料 215百万円 試験研究費 756百万円 雑費 349百万円
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 161百万円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 148百万円
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 16百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 1百万円
※8 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 10百万円	※8 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 39百万円 工具、器具及び備品 3百万円
	※9 固定資産減損損失の内訳は、次のとおりであります。 土地 6百万円 温泉利用権 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,555	13,774	—	444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	444,329	24,632	—	468,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,632株

6. 役員の変動

1) 代表取締役の変動 (平成21年6月26日予定)

代表取締役会長

なかやま けんいち
中山 賢一

(現) 代表取締役会長兼社長

代表取締役社長

はすもと ひでのぶ
蓮本 英信

(現) 代表取締役副社長

2) その他の取締役の変動 (平成21年6月26日予定)

①新任取締役候補

おくや あきひろ
奥谷 晃宏
おのでら まさる
尾野寺 賢

(現) 執行役員 技術開発本部長補佐兼研究開発室長

(現) 執行役員 関連事業本部長補佐 小松精練(蘇州)有限公司 総経理

②退任予定取締役

なかだ きよひで
中田 清英

(現) 取締役専務執行役員 内部監査室長

3) 監査役の変動 (平成21年6月26日予定)

新任補欠監査役候補

ねがみ けんせい
根上 健正

(現) 株式会社トーケン 代表取締役社長

新任補欠監査役候補者 根上健正氏は社外監査役2名の補欠監査役であります。

4) 執行役員の変動 (平成21年6月26日予定)

①新任執行役員候補

なかやま だいすけ
中山 大輔
むかい じゅんいちろう
向 潤一郎
こめたに としやす
米谷 俊泰

(現) 営業本部 国際営業部長兼営業企画部長

(現) 営業本部 国際営業部付部長兼大阪営業所長代理

(現) 小松精練(蘇州)有限公司 副総経理

②退任予定執行役員

やまもと しんいちろう
山本 真一郎

(現) 執行役員 生産本部長補佐兼第2工場長

5) 全取締役・監査役・執行役員 の役職及び業務担当 (平成21年6月26日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

○代表取締役会長	中山 賢一	
○代表取締役社長	蓮本 英信	(小松精練(蘇州)有限公司 董事長)
取締役専務執行役員	高木 泰治	技術開発本部長
○取締役専務執行役員	石倉 幸雄	管理本部長兼生産本部長兼関連事業本部長
○取締役常務執行役員	池田 哲夫	営業本部長兼マーケティング部門長
○取締役上席執行役員	橋爪 諭	営業本部長補佐(東京統轄) (㈱カ・インパナ社長兼㈱ヤマトヤ会長)
○取締役上席執行役員	山竹 俊樹	営業本部長補佐兼マーケティング部門長補佐 (㈱ケイズテック会長)
○取締役執行役員	奥谷 晃宏	技術開発本部長補佐兼研究開発室長
○取締役執行役員	尾野寺 賢	関連事業本部長補佐 (小松精練(蘇州)有限公司 総経理)
取締役(社外取締役)	橋本 和司	
取締役(社外取締役)	浅葉 修	
取締役(社外取締役)	尾川 勝也	
監査役(常勤)	竹内 和也	
監査役(常勤)	本谷 佑久	
社外監査役(非常勤)	香川 裕行	
社外監査役(非常勤)	割出 雄一	
○執行役員	中村 正一	関連事業本部長補佐 (ケーエス染色㈱社長)
執行役員	折本 忠	内部監査室長兼品質保証室長
○執行役員	中山 大輔	営業本部国際営業部長兼マーケティング部門長補佐
○執行役員	向 潤一郎	営業本部長付部長兼大阪営業所長
○執行役員	米谷 俊泰	関連事業本部長補佐 (小松精練(蘇州)有限公司 副総経理)